



うわしま 市議会だより

平成30年

(2018)

第**51**号

6月1日



宇和島城復元体感アプリケーション
「VR宇和島城 ～よみがえる伊達な城～」好評配信中！

3月定例会の日程

26日	28日	27日	5日	12日	13日	14日	15日	16日	19日	23日
2月	3月									
本会議	委員会	委員会	本会議	本会議	本会議	本会議	委員会	委員会	委員会	本会議
(開会、平成29年度分提案説明、質疑、委員会付託)	(産建教育委員会)	(総務環境委員会)	(平成29年度分委員長報告、質疑、討論、採決、市長施政方針表明、平成30年度分提案説明)	(代表質問、一般質問)	(一般質問)	(一般質問、平成30年度分議案質疑、委員会付託)	(総務環境委員会)	(厚生委員会)	(産建教育委員会)	(平成30年度分委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)

平成30年度 当初予算決まる

一般会計は453億7千万円
総額936億4千4百51万5千円

もくじ

- 定例会議決結果一覧表 2
- 賛否一覧表・人事の同意・一般質問 3
- 一般質問 3～16

第63回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第13号	平成29年12月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第14号	平成30年1月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第15号	平成30年2月例月現金出納検査の結果について	即日受理
監査報告第16号	定期監査結果報告について(提出)(建設課・技術管理室・都市整備課・建築住宅課・議会事務局・出納室・農業委員会)	即日受理
報告第1号	専決処分した事件の報告について	
専決第13号	過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	即日受理
専決第1号	城山枯枝落下事故の和解について	
議案第1号	宇和島市事務分掌条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第2号	宇和島市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第3号	過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第4号	宇和島市農林水産業振興基金条例	原案可決
議案第5号	宇和島市教育文化スポーツ振興基金条例	原案可決
議案第6号	宇和島市林業総合センター設置条例を廃止する条例	原案可決
議案第7号	宇和島市立勤労青少年ホーム設置条例を廃止する条例	原案可決
議案第8号	宇和島市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第9号	平成29年度宇和島市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第10号	平成29年度宇和島市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第11号	平成29年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第12号	平成29年度宇和島市土地取得事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第13号	平成29年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第14号	平成29年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第15号	平成29年度宇和島市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第16号	平成29年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第17号	平成29年度宇和島市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第18号	債権の放棄について	原案可決
議案第19号	債権の放棄について	原案可決
議案第20号	財産の取得について	原案可決
議案第21号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第22号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第23号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第24号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
議案第25号	宇和島市スポーツ交流センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第26号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第27号	宇和島市保育所条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第28号	宇和島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第29号	宇和島市乳幼児及び児童医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	宇和島市ひとり親家庭医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第31号	宇和島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第32号	宇和島市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第33号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第34号	宇和島市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第35号	宇和島市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第36号	宇和島市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員及び指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第37号	宇和島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第38号	宇和島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例	原案可決
議案第39号	宇和島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第40号	宇和島市一般廃棄物処理施設及び処分場設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第41号	宇和島市中小企業・小規模事業者等振興基本条例	原案可決
議案第42号	宇和島市営住宅管理条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第43号	宇和島市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第44号	宇和島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第45号	平成30年度宇和島市一般会計予算	原案可決
議案第46号	平成30年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第47号	平成30年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第48号	平成30年度宇和島市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第49号	平成30年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第50号	平成30年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第51号	平成30年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第52号	平成30年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第53号	平成30年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第54号	平成30年度宇和島市病院事業会計予算	原案可決
議案第55号	平成30年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	原案可決
議案第56号	平成30年度宇和島市水道事業会計予算	原案可決
議案第57号	宇和島市包括支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第58号	平成29年度宇和島市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第59号	財産の譲渡について	原案可決
議案第60号	宇和島市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	即日原案可決
議員提出議案第1号	議会改革特別委員会の設置について	即日原案可決
議員提出議案第2号	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議員提出議案第3号	伊方原子力発電所全ての廃炉を求める意見書について	原案否決
請願・陳情(新規審査分)		
番 号	件 名	議決結果
陳情第2号	住宅宿泊事業法の条例化の陳情について	継続審査
陳情第3号	「宇和島市国際平和デー」制定の陳情について	継続審査

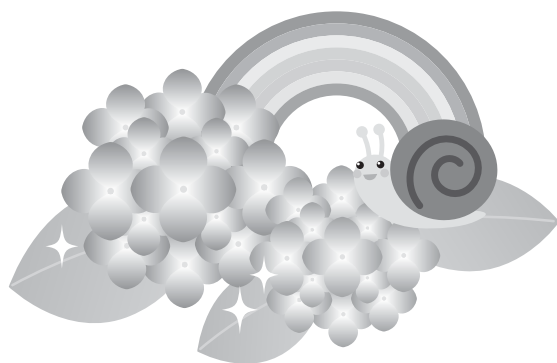
議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	自由民主党議員会													公明党		護国市民の会	無党派					賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決 結果		
	清家 康生 議長	泉 雄二	山 瀬忠弘	浅 田美幸	川 口晴代	中 平政志	武 田元介	赤 松孝寛	安 岡義一	三 曳重郎	石 崎大樹	福 島朗伯	上 田富久	福 本義和	松 本孔	畠 山博文	我 妻正三	浅 野修一	岩 城泰基	田 中秀忠	山 本定彦					佐 々木宣夫	梶 山三也
議案第25号	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	21	2	0	原案可決
議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	22	1	0	原案可決
議案第51号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	22	1	0	原案可決
議案第60号	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	退	退	○	○	×	×	退	13	7	3	原案可決
議員提出議案第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	4	19	0	原案否決

※清家 康生議員 は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)



人事の同意

3月定例会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。
●宇和島市教育委員会教育長
金瀬 聡

一般質問

無党派

梶山 三也

施政方針における財政計画について

【質問】

我が会派みらいは、議員になって半年の新人4人です。それぞれが、今までの環境や立ち位置は異なりますが、我がふるさと宇和島に対する熱い思いを市政の場で具体化したいとの志は共通しています。さて、岡原市長にとって初めての本格予算編成に当たり、「本市の財政状況は、地方交付税をはじめ国や県などからの財源に大きく依存する体質に変わりませんが、各財政指標は、合併当初と比較すると大幅に改善が図られており、今こそ閉塞感を打開するためにも、未来への投資を考えるべきではないかと考えております。

【答 弁：財政課長】
普通会計における公債費は、平成23年度から29年度までは減少してまいりましたが、30年度は増加に転じます。また、市債も30年度当初予算では、29年度現計予算と比較して約9億円増加する見込みです。
しかし、市債の中には、その元利償還に対して一定割合を普通交付税として国が交付する仕組みが設けられているものがあります。公28年度決算ベースでは、公

債費53億円に対して、普通交付税で43億円が措置されており、措置率は約8割となっております。これは、市債のうち臨時財政対策債という国の交付税財源の不足を補う市債があり、この市債については、実際に借り入れをしなくても、借り入れをしたものとして、元利償還の100%が交付税で措置されるものとなっております。この市債については、当市では、22年度から借り入れをせず、財政運営を行ってきましたので、交付税措置率が8割を超える状態となっているということです。

また、30年度当初予算の

市債61億円のうち、交付税措置率が70%を超えるものが60億円、率にしますと99%となっております。元利償還自体は増えますが、実質的な負担は大きく増えるものではないかと考えます。

加えて、市の財政規模に対する実質的な借金の支払いの割合である実質公債費比率が、県下11市中数値の良い方から第2位。市の財政規模に対する負債の残高の割合である将来負担比率は、負債から交付税に算入される額と基金の額を差し引く計算となるため、該当数値なしとなり、県下第1位という状況にあります。

このような状況を総合的に

考えますと、今回の市債の増加は、将来の財政運営に支障を来すものではないと考えています。

【質 問】
市長が述べた、スピード感を持って重点的に取り組む、メリハリの利いた積極的な予算については、私も理解するものです。財政への言及が施政方針であり触れていなかったため、市長の所見をお伺いします。

【答 弁…市長】
合併当初、当市は本当に

危機的な財政状況でした。それを打開すべく、石橋前市長が、徹底的な行財政改革を進められたからこそ、今、いろいろな指標の数値が上がっているものだと理解しています。しかし、今もなお人口減少がとまらない現実があり、地方経済も疲弊してしまっています。

【質 問】
自主財源比率は低いところではありますが、この閉塞感を打破していくためには、自ら行動していかねばならないと確信しておりますので、この財政状況の中、これからもオール宇和島で、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

【答 弁…教育部長】
現在インターネット上で

その他の質問事項

- ◆ 施政方針におけるシティセールスについて
- ◆ 施政方針における公約の三本柱について
- ◆ 施政方針における子どもたちの未来につながる施策について
- ◆ 施政方針における健康づくり、生きがいづくりの未来につながる施策について
- ◆ 施政方針における防災対策について
- ◆ 施政方針における観光・文化について

公明党

我妻 正三

人権問題について

【質 問】

部落差別問題が現在も存在していることを前提に、一人一人の人権が尊重される社会の実現を目指すことを目的として今回法律に部

落差別という言葉が初めて明記されました。市民の方々に、この「部落差別解消推進法」が成立、施行していることを知っていただくことが重要だと思っております。「部落差別解消推進法」についての啓発、周知徹底の取り組みについてお伺いをします。

【答 弁…教育部長】

平成30年4月号広報つわじまに織り込む人権だよりを創刊させ、より一層の周

知を図り、広く市民への周知徹底に努めていきます。

【質 問】

ネット上の人権侵害を引き起こす書き込みに対し、自治体として対策は必ず必要です。当市の地域の実情に応じた相談窓口の設置やネット上の悪質な書き込みに対しモニタリングを開始し、関係機関と連携を図り、削除要請を行う体制をつくるべきと考えますがいかがですか。

【答 弁…教育部長】

現在のインターネット上で

【質 問】

法律に準ずる文言を明記し、当市の責務を明文化すべきと思うのですが、「部落差別解消推進法」に対する認識と条例制定について見解をお伺いします。

【答 弁…市長】

たつの市の条例は知って

【質問】

「LGBT」はレスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの各頭文字を組み合わせた表現のことです。日本は、「LGBT」（性的少数者）にとつて、まだまだ多様性を尊重されない社会です。「LGBT」の方の人権についての認識をお伺いします。

【答 弁…市長】

人権に関する意識調査で「LGBT」に関しては、やはり5割以上の方が情報が十分でない、何かしら誤解をしている、そういった部分があると答えています。

です。多様性のある社会の中でみんなが共生をしていく、やはり教育という力を借りるべきだと考えています。

【質問】

兵庫県三田市では、「LGBT」の方やその家族の方を対象に、電話相談事業を今春から始めます。将来は、庁舎内において電話相談窓口や研修等も行い、「LGBT」の人権の多様性を認め合う体制づくりが必要になってくると思うのですが、見解をお伺いします。

【答 弁…市長】

やはりその多様性をいかに認めていくことができる

かは、これからの大きなテーマだと思っています。

兵庫県三田市がこの度、4月からそれをやられるというところで、やはりどのような形でやっていくのかをしつかり勉強させていただきながら検討していきます。

【質問】

堂々と生きられる社会をつくることは自治体の役割です。地方都市として伊賀市は初めて、2017年4月からパートナーシップ宣誓制度を導入しました。地域活性化や地方創生の一つとしても考えられているこ

の制度は全国的にふえていますが見解をお伺いします。

【答 弁…市長】

どのようにしてそれを理解し、宇和島市民が教育としてちゃんと知り、適正に理解した上で受け入れていくか、いろんなことを教育で対応して行かなければと感じています。

【質問】

「LGBT」の子どもたちに対する今後の教育委員会の対応をお伺いします。

【答 弁…教育長】

文科省から平成27年4月30日に通知文が出て、1年後に教職員へ。さらに取り

組みや対応について通知文的なものが出て、現状は、それを受けて教職員も「LGBT」に対する正しい認識を身につけて、学校や社会での問題点や学校で実施すべき具体的対応について学んでいる現状です。大きな課題としては、具体的な対応を考えていかなければいけないと考えています。

その他の質問事項

◆施政方針について

自由民主党議員会

福島 朗伯

市立伊達博物館について

【質問】

伊達博物館は、耐久性も脆弱で、老朽化も著しく、空調機、非常用電源設備は地下に設置されているなど、津波対策もできていない状況にあります。温度湿

度の管理も設備的にままならず、収納庫を含めたバックヤードも手狭であり、建替えの時期が来ています。

建替えには、建設場所、天赦公園との景観に配慮した設計、伊達文化保存会との調整等、時間を要するところ考えられますが、博物館の現状をどのように把握されていますか。また、建替えの予定はどのようになっていますか。

【答 弁…教育部長】

伊達博物館は、御指摘のとおり、昭和48年に落成し

て以来、44年を迎えます。施設を維持するため、改修工事を行ってまいりましたが、老朽化が著しく、これ以上の修繕は難しい状態にあります。

特に機械室が地下にあるため、南海トラフ地震発生時に想定されている津波への対応ができていません。また、収蔵庫も非常に狭く、文化財等も含めた収蔵物の管理も厳しい状態であると認識しています。

次に、建替えの予定ですが、第2次宇和島市総合計

画の文化施設の整備充実に触れておりますように、伊達博物館を市全体の総合的な博物館として充実を図り、伊達文化の継承を初め、市民ニーズにも対応していきます。博物館の建替えは、早急な課題だと認識しています。

ただ、今後50年、100年を見据えて、宇和島市文化施設の核となる施設になりますので、多くの皆さんの御意見を伺いながら進めていかなければなりません。まずは建替えのための検

【質問】

伊達博の学芸員の人数配置等について、お伺いします。

【答 弁…教育部長】

博物館の学芸員の3名のうち、正規職員が1名、嘱託職員が2名となっています。

学芸員の業務は、春・秋

の特別展など年間6回以上の展示替え、博物館資料の収集、特別展を初めとした借用業務並びに調査研究、ポスター、チラシ、キャプション作成、来館者の対応と多岐にわたっています。

また、公益財団法人宇和島伊達文化保存会が所蔵されている古文書等、調査研究が必要な歴史的資料が膨大に残されておりまして、今後の学芸員の配置人数につきましては、人事担当部局と協議研究の上、これから進めてまいります博物館の建替え等のことも考えま

して検討を進めたいと考えています。

体育館施設に係る減免基準について

【質問】

スポーツ少年団を含む小・中・高生、障害者団体、65歳以上の高齢者団体について、各施設にて100%免除、または50%減額措置をとる案が示されましたが、主要競技施設（体育館、丸山競技場、南庭球場、多目的グラウンド、陸上競

技場、クライミングホール）等は減免適用しないということでした。

弱者に優しいまちづくりとは反対の方向に向かっていく主要施設減免適用なしという案について、理事者の考えをお聞かせください。

【答 弁：教育部長】

体育施設に係る新しい減免基準の策定につきまして、市全体の基本方針と、現行の減免適用状況を考慮して、各施設、種別ごとに減免適用の考え方を統一しています。市の基本方針に

おきまして、本来使用料は施設使用の対価であることから、原則全額納付を基本としていますが、施設使用に公益性があるもの、高齢者、障害者並びに各種団体活動の支援に対する配慮をしながら減免適用を行うこととなっております。

減免の適用を広げること、受益者とそれ以外の方との負担の公平性を損なうことなく、一方、適用を狭めることで公益性や配慮が必要な利用者へ影響することがないよう、ある程度現行の減免に関する考え方を

その他の質問事項

- ◆玉田副市長に聞く
- ◆空き家対策について
- ◆ドクターヘリ運航について

連橋付近に設置しているほか、市内の4カ所に既に整備されており、それを活用できる体制になっています。宇和島市でもライブカメラを設置し、ホームページで公開していますので、これらのカメラ情報を災害対策本部でも表示をしながら活用できる整備を行いたいと思っています。

自由民主党議員会

山瀬 忠弘

防災体制について

【質問】

昨年の9月17日、台風が接近し、波浪警報、大雨警報が発令され、庁内でも宇和島市災害対策本部を設置し、避難勧告を出しました。

この避難勧告を発令した経緯、判断基準について、そして、その中に危機管理課

の情報、数値などは避難勧告にどのよう役立っているか伺います。

【答 弁：危機管理課長】

昨年の台風18号では、気象警報や土砂災害警戒情報などの防災情報の発表が判断基準となり、インターネット等を利用して、気象庁や愛媛県からの土砂災害警戒判断メッシュ情報の土壌雨量指数の数値が避難勧告等の判断に役立っています。

【質問】

新しく議場を整備する際に、危機管理課の体制強化と災害対策本部になる場所

を確保していただけないでしょうか。災害対策の最高責任者である市長を中心に、消防団長、消防長、警察関係者や災害に関係する各部局の担当者が一堂に協議し、情報が共有できる体制を構築し、機材については、さまざまなパソコンやさまざまな防災情報が見ることができる大型テレビを数台、ダムや川などの定点水位等がリアルタイムでわかるモニターを設置すれば、消防団員や消防職員が危険な場所に行かなくても、状況確認作業ができま

【答 弁：危機管理課長】

議員の皆様にも御理解をいただきまして、議員協議会室と委員会室を移動可能な間仕切りとすることにより、大規模災害の際には災害対応の拠点となる災害対策室として整備し、4階には災害対策本部として重要な協議や検討が行える会議室を整備する予定です。

また、カメラにつきましては、愛媛県が須賀川の道

九島の利活用について

【質問】

九島大橋が開通し、市民

の皆様が身近に感じるような具体的な施策として、九島を周回するサイクリングロードの整備について所見を伺います。

【答 弁…建設部長】

平成30年度に愛媛県が推進しています、愛媛マルゴト自転車道の一環として、きさいや広場から九島大橋を經由し、九島を一周するコース、ぐるっと九島潮風コースを愛媛県と連携して整備します。宇和島市は、九島大橋を含む市道坂下津

1号線にブルーラインの整備、勾配標識、コース案内看板の整備を計画しており、サイクリストなどの交流人口の拡大を図ります。

【質問】

九島小学校の跡地利用についてですが、旧校舎とプールを解体し、学校周りの道路を拡幅し、耐震性のある校舎は地区の方々が多目的に利用できるように、体育館1階の幼稚園跡の教室も自由に利用できる児童館のような施設に整備し、

教室は、自治会や地域づくり協議会など当該地区の団体や地域おこし協力隊の事務所になり得ると思っておりますが、考えを伺います。

【答 弁…産業経済部長】

九島大橋開通を契機に、宇和島市では地域の皆さんと一緒に、九島地域振興計画を策定しているところです。

無会派

田中 秀忠

寒波に伴う上水道施設の被害状況について

【質問】

2月の大寒波の際、送水管や配水管、導水管、浄水場等の各ポンプ場と各配水池に被害やトラブルはなかったのですか。

【答 弁…水道局長】

雪がやみましたその翌日の8日午前9時頃から、水道が出ない等の通報が吉田

地区より入り始め、その後遠隔監視している配水流量データが大きな値を示し続けたため、水道局職員を吉田地区へ、時間差で通報や異常値が出始めた三間地区へと順次調査に向かわせました。原因は家庭や事業所の宅内配管が凍結により破損しそれが気温の上昇で解け、漏水が広域で進行しているものでした。当然ながら、送水管、配水等の損傷による急激な大規模漏水にも警戒を続けていました

が、結果的に、水道局の管理施設被害はほぼありませんでした。吉田地区は早期に収束しました。九島小学校・幼稚園の跡地利用についても、地域振興計画の策定を進める中で多くの意見をいただきました

た。架橋整備によりさまざまな活用方法があると思えますので、可能性を追求し、将来像をまとめる予定です。また、自治会や地域づくり協議会の皆様や九島住民の皆様のお知恵も借りしながら、イメージを形にできるように努力しています。加えて、先月着任した地域おこし協力隊員につきましても、九島を元気にする一員として頑張ってくださいたいと思いますので、九島の皆様にも御指導、御助

言、御協力をお願いいたします。今後、計画がまとまりましたら、島民や市民の皆様と関係機関が連携して事業展開ができるように努力したいと考えていますので、引き続き御理解、御協力をお願いいたします。

その他の質問事項

◆高等教育機関について

料金の減免措置はなされませんか。その場合、契約者はどのような手続や申請をすれば対象となりますか。

【答 弁…水道局長】

今回は、不測の漏水が発生した異常寒波と判断し、連休明け早々の2月13日に市長と協議の上、特例措置として減免する方針としました。手続としては、ホームページへの掲載に加え、現在、自治会を通じて各世帯に回覧してお知らせいたします。宇和島市指定給水装置工事事業者による修理後、3カ月以内に水道料金減免申請書の提出が必要

【質問】

公共下水道施設に接続、使用される方や漁業集落排水施設に接続、使用される遊子地区や津島町、竹ヶ島地区、平井地区、田風地区の方々は、基本的に毎月の上水道使用量を下水処理施設への排除汚水量とみなし、対価水量と認定し、毎月の下水道使用量として徴収されていますが、今回のように漏水により使用水量が増

加した場合、どのように調査し決定されるのですか。

【答 弁：建設部長】

両施設とも使用者が下水道に流す汚水量は、水道の使用量としてありますので、水道施設に漏水があった場合は、公共下水道においては宇和島市下水道条例及び同施行規則に、小規模下水道においては小規模下水道条例及び同規則に基づき、使用者からの減免申請を受

けて、減額または免除の決定をします。

下水道使用料減免申請書は、水道局に水道料金減免申請書と同時に提出される場合と直接担当課に提出される場合があります。

【質問】

地下埋設された給水管の漏水や地上に設置されている給水器具の漏水は、水道メーターを通過しても下水道処理施設への流入でないた

【質問】

下回ることなく、緩やかにですが、格差の是正を考慮しています。

【質問】

なぜ高齢者数割でなく、高齢者率割のですか。子どもの配分は子ども数割ではなく、子ども数割です。高齢者の配分も数割が良いと思えますが、なぜ高齢者率割なのか伺います。

【答 弁：総務部長】

今回の配分割合においても、高齢者が多く労働力人口の少ない、地域の活力が低下している地域を維持するための配慮が必要で、高齢者率割を算定に導入したものです。仮に、こちらを高齢者数割で行った場合は、配分割合は人口の多い

【質問】

中心部に手厚くなり、人口割と同様の配分シフトとなり、地域の活力が非常に低下し、地域を維持することが難しく周辺部への配慮が薄れてしまいます。

【質問】

なお、子ども数割については、子育て支援を強化する施策として導入したもので、高齢者率割については、高齢者に対する施策というものではなく、地域を維持するために、労働力人口が少ない地域や周辺部には支援が必要という意向に基づくものですので、子ども数割と高齢者率割の算入における目的が異なるということも、報告します。

【質問】

例えば、A地区とB地区

め、このような場合は、対価水量をどのように認定し、調査、決定されるのですか。

【答 弁：建設部長】

漏水があった場合の水は、下水道施設に流入をしないことから、両施設とも水道局で認定した漏水量の全量を減免することになります。

【質問】

今回の寒波で漏水による

対価水量の増加で認定水量の見直しを求められる件数はどれくらいですか。

【答 弁：建設部長】

今回の寒波による漏水のため、公共下水道において下水道料金減免申請が出されました件数は、賀古町での1件でして、3月の上水道の検針結果に基づいて認定された漏水量を減免する予定としています。

護憲市民の会

浅野 修一

地域づくり交付金に
関して

【質問】

地域づくり交付金の配分方法ですが、今までは、均等割2割、人口割が2割、高齢者率割が6割でした。私はこの計算方法は不公平だと指摘してきました。

今回から均等割が4割、人口割が2割、高齢者率割が3割、子ども数割が1割に変更していますが、計算方法の根拠を伺います。

【答 弁：総務部長】

全体で各地域に一定額の基礎額を確保する狙いから、均等割を4割とし、人口割については、現制度同様の2割で据え置き、高齢者が多く労働力人口の少ない地域には、地域を維持するための費用が必要なことから、高齢者率割を3割にして運用しています。なお、新規に地域の宝である子どもや子育て支援を強化するため、配分割合に子ども数割を1割として算入しました。全体の交付金総額を増額した上で、各配分割合におけるシミュレーションを重ね、目的に沿った新規項目も加えつつ、各地域においてこれまでの交付金額を

【質問】

今回から均等割が4割、人口割が2割、高齢者率割が3割、子ども数割が1割に変更していますが、計算方法の根拠を伺います。

【質問】

今回から均等割が4割、人口割が2割、高齢者率割が3割、子ども数割が1割に変更していますが、計算方法の根拠を伺います。

【質問】

今回から均等割が4割、人口割が2割、高齢者率割が3割、子ども数割が1割に変更していますが、計算方法の根拠を伺います。

【質問】

今回から均等割が4割、人口割が2割、高齢者率割が3割、子ども数割が1割に変更していますが、計算方法の根拠を伺います。

すか。こういった計算方法について、公平公正だと思えますか。

【答 弁…市長】

金額で表現するとなると、それが公平公正かというのはい目瞭然だとは思いますが、やはり、担い手不足に着目していかなければならぬと思っております。今回は割合を調整し、

無会派

山本 定彦

防災大規模災害発災時対応について

【質問】

南海トラフ地震発生時、一次避難所へ避難した後の指定避難所への移動は、防災士や自主防災組織が誘導するものでしょうか。

【答 弁…危機管理課長】

南海トラフ地震が発生した際には、大津波警報や津波注意報などが発表され、避難指示等を発令すると思われませんが、一時的な津波緊急避難場所から指定の避難場所への移動は、大津波

子ども数割の要素を入れさせていただきました。その地域におけるマンパワーに着目させるを得ない部分があると思えます。

うわじま土曜塾の運営見直しについて

【質問】

警報であったり、津波避難指示等の解除後になると思えます。

避難所開設の状況等につきましては、情報を防災ラジオや複数の情報伝達手段により、お知らせします。地域の防災リーダーである防災士や自主防災組織の皆様には、避難誘導であつたり、避難所の運営に御協力をお願いしたいと思っております。

【質問】

指定避難所の収容可能面積と収容可能人員は2平米で1人と市のホームページに記載されていますが、指定避難所は、一時的な避難ではなく、救済も遅くなる場合も想定され、しばらくの間は移動できないのではと推測します。また、津波

トライに委託をして1年で、悪い評価ではないのに、なぜ見直しをしなければならぬと思ったのか伺います。

【答 弁…教育部長】

土曜塾は行政が民間の塾を無料で提供する一方で、学力向上のみを目的としたものではなく、様々な事情で勉強が遅れがちな子ども

により住居が全壊・半壊された方を収容できない可能性もあり、地域住民の指定避難所への振り分けも防災士や自主防災組織が主導するのでしょうか。激甚災害発災時には宇和島市が主導すべきと思いますが、この点について伺います。

【答 弁…危機管理課長】

大規模災害時の避難所につきましては、住民の皆さまが主体となりながら運営協力をしていただきたいと思います。思っています。各避難所には、災害対策本部との連絡員として担当職員を配置して、避難所の状況報告や物資調達等の連絡調整を行うこととしています。

指定避難所の収容範囲を超え、他の避難所との調整が必要になれば、具体的な

たちに、未来への可能性を伸ばすことが目的です。教員OBや地域の人材を活用した運営をしたい思いがあり、生活習慣など、地域の人材ならではの支援の方法があるという考えもありません。また、地域住民協働による学習支援という方針が、県の補助事業で学校・家庭・地域連携推進事業の

趣旨にも沿っており、財源も期待できることも、今回考えた見直しの一因です。

その他の質問事項

◆中学生クラブ活動扶助に
関して

避難所の状況を把握しております。災害対策本部が行うことを考えています。

【質問】

伊達なうわじま安心ナビで防災モードの緊急告知がメール告知より遅いと感じますが、いかがでしょうか。

【答 弁…危機管理課長】

防災アプリの管理会社に改善要望を行って、一度改善処置を行っておりますが、さらに速く配信できるように、4月1日のアップデートで対応する予定です。

宇和島市の目指す地域医療とは

【質問】

施政方針の可能な限り住

み慣れたまちで自分らしい暮らしを続けることができ、暮らしている地域包括ケアシステムについて内容を伺います。

【答 弁…市長】

住民が住み慣れたまちで自分らしく暮らしていくことのできる社会を作っていくことというのが、この地域包括ケアシステムです。しかし、今までは、そういった地域の人たちでという認識はこれまでなかったところを、必死になって作成しています。まだまだその進み具合も十分ではありません。

【質問】

今後の医師確保について
の施策を問います。

【答 弁…病院事業管理者】

現実的に、宇和島病院
局に勤務している医師で
すが、愛媛大学の御理解
で、比較的恵まれていると
思われている宇和島病院で

自由民主党議員会

三 曳 重 郎

財政状況について

【質問】

市税の今後についてです
が、生産年齢人口が減少す
ると予測されています。15
歳以下の減少や生産年齢の
減少が続けば、安定した自
主財源である市税に大きな
影響を与えらると思いま
す。どのような予測をして
ますか。

【答 弁…市民環境部長】

税収につきましては、人
口減少や少子・高齢化に
伴って生産年齢人口が減少
し、市民税が減少していま
す。地価の下落により固定
資産税が減少したことなど

も、救急医療を担う総合病
院としては、絶対的に医師
が不足しています。また、
自己研修を求めて赴任する
若い医師は、指導施設であ
る宇和島病院の指導医のも
とに、多くの症例を経験し
て、将来の専門医、指導医
習得を目指して赴任してい

ます。

しかし、指導施設になっ
ていない吉田・津島病院の
赴任は、はっきり言って、
全て退職をしていきます。
ですから、現実的に命令的
なことが出せません。吉田・
津島病院については、各病
院長を中心に医師確保にそ

により、市税全体として緩
やかな減少傾向となってい
ます。今後、これまでの
税収の推移と、税収が増加
する要因が想定されないこ
とから、市税は緩やかに減
少すると予測しています。

【質問】

財政面で基金や地方交付
税に充当する起債を使って
おりますが、将来的に市税
が減少しても、また当面の
ところは、宇和島市の財政
は大丈夫とのことではし
ょうか。

【答 弁…財政課長】

約4割を交付税で賄って
いる状況でございますの
で、国の財政の状況にも大
きく影響を受けるものと考
えています。

【質問】

当市の財政力指数は、地
方交付税の増減と固定資産
税の減少がありますので一

【質問】

律に比較できませんが、自
主財源比率の改善は見られ
ません。市の財政構造の改
善は図られていますか。
また、スピードを要する
事業に繰入金や臨時財政対
策債などを利用し、迅速に
対応する考えですか。

【答 弁…総務部長】

合併以降、行財政改革を
徹底した結果、各財政指標
も県下の上位に位置するま
で改善しました。特別会計
の累積赤字の解消や土地開
発公社の解散に取り組み、
現在は将来に向けて積み立
てができる財政構造へ改善
しましたが、財政力指数と
自主財源比率は悪化してい
ます。

財政力指数悪化の主な要
因は、分母となる基準財政
需要額が、合併特例債や過
疎債など交付税措置の有利
な起債を活用し、公債費算

入の増加によるものです。
また、自主財源比率悪化
の主な要因は、依存財源が
増加しており、平成17年度
と28年度の決算を比較する
と、普通交付税が約30億円、
また普通建設事業比の増加
に伴い国庫支出金が約34億
円、地方債が約17億円増加
しています。

財政力指数と自主財源比
率の指標は、積極的に事業
を行えば数値が悪化する側
面があり、止むを得ないも
のと考えています。

臨時財政対策債について
は、国の交付税の財源不足
を補う市債で、地方交付税
として国から交付されるも
のです。必要な施策を実施
するために、今後とも利用し
たいと考えています。

また、平成29年度の決算
剰余金を活用し、農林水産
業振興基金や教育文化ス

れぞれ努めておりますが、
全国的な、売り手市場の医
師確保においては、非常に
困難な状況です。今後は、
病院を退職されて開業する
意思はまだないが、医師を
続けたい方のような地域医
療に熱心な方を探して、確
保する等の対応をする以外

その他の質問事項

◆観光PR・ふるさと納税
PR You Tube

SNS活用について

◆シテイセールスについて

スポーツ振興基金を造成し、
産業振興基金、公共施設等
整備管理基金の積み立てを
増額しました。これらの基
金は、積極的な事業展開を
図るための必要な財源とし
て、この基金を活用し、ス
ピード感を持って施策を実
施する方針です。

組織機構改革につ
いて

【質問】

迅速な政策決定と積極的
な広報戦略を図るため、司
令塔として総務課秘書広報
係と営業推進室を統合し
た市長公室を計画されてお
り、シテイセールス戦略事
業は市長公室で推進される
と思います。その中で、迅
速な政策決定とはどのよう
な範囲を想定していますか。

ないと考えています。

【答 弁…市長】

シティセールスやブランド力を高めていくことについては主導的に実施したいと思えます。その他については、現課を大切にしたい思いがあり、ボトムアップ

無会派

佐々木 宣夫

消防・消防体制について

【質問】

消防団の組織人員の確保、研修や訓練の充実、団員の資質向上や二次災害の防止にどのように取り組まれていますか。

【答 弁…危機管理課長】

組織人員の確保については、県消防協会と連携して、消防団確保対策事業に取り組んでいます。消防団員が県立三間高校を訪問し消防団活動を紹介し、生徒に消防訓練の一部を体験してもらいました。今後、平成31年までに市内の全高校を訪問し、将来的な消防団員の確保につなげていきたいと

型として、職員の方々から意見を頂けるような形にし、中心的な役割を担う公室を考えています。

【質問】

市長の考えだけで進むという意味ではないですね。

考えています。

また、機能別消防団員という制度では、さまざまな種類があるんですが、その中で、OB消防団員は、消防団員を引退された方が、その経験を生かして、無理のない範囲で消防団活動に携わるといふ団員です。大規模災害時に限定して出動し、事業所等で所有する重機等の資機材を用いた活動を行う大規模災害団員等の制度の導入も検討しながら、消防団員の確保に努めたいと考えています。

消防団の研修・訓練の充実、団員の資質向上については、消防団幹部に対し、毎年愛媛県消防学校への入校であったり、消防団における幹部訓練、消防団員に対し、品位の向上及び消防技能の錬成を図るために、各方面隊で年3回程度、各分団で適宜、機械器具の点検を含めた必要な訓練を

【答 弁…市長】

これだけは間違いなく言えるところであります。同じ目標があるのに、自分の係ではないという雰囲気がある中で、目標を達成するためには、やはり課の力を

施しています。

消防団員の二次災害防止については、3月11日に実施した宇和島市地震津波避難訓練にあわせて、消防団の救急車両の退避訓練を実施しています。さらに、消防団員の安全確保と消防力を最大限に発揮することを目的として、消防団活動安全管理マニュアルを配布して、備えや訓練、有事の安全行動を徹底していきます。

【質問】

消防施設及び資機材の老朽化に対する更新はどのように進められていますか。

【答 弁…危機管理課長】

消防施設の詰所の更新は、以前は毎年1棟でしたが、平成27・28年度は2棟の更新を行い、平成30年度からは、毎年3棟の更新をする予定となっています。資機材の更新についても、消防用ホースの更新予算を平成29年度から倍に増額を

その他の質問事項

◆宇和島市公共施設等総合管理計画について

◆長期財政計画の改定について

◆行政改革大綱について

して、更新を加速し進めていくこととしています。

また、その他の消防車両等についても、引き続き、計画的に進めたいと考えています。

【質問】

今冬のような大雪の状態で、火災の出動などが生じた場合の対応の状況をお伺いします。

【答 弁…危機管理課長】

積雪期の出動は、地域の特性に対応した装備について計画的に配備を進めており、積雪の多い三間方面隊は、全ての積載車、ポンプ車をスタッドレスタイヤと

しています。

また、全ての消防団車両にタイヤチェーンを積載し積雪期でも出動できる装備を備えています。

【質問】

災害時要援護者、高齢者、あるいは障がいがあるという理由で、避難時に援護を

必要とする方への対応の充実についてお伺いします。

【答 弁…危機管理課長】

担当の福祉課により、災害時避難行動要援護者の管理システムの更新を今年度中に完了する予定となっています。

また、今年度、総務省消防庁の実証事業により、聴覚障害者等の皆さんが災害時等に確実な情報の取得と適切な避難行動ができるように、家庭の既存のテレビを活用し、文字情報等を自動的にテレビ画面に表示することができるテレビブックスシステムを整備いたしていきます。来年度から、このシステムの運用を始めることとしています。

【質問】

避難経路の周知徹底はどの程度図られていますか。

【答 弁…危機管理課長】

平成26年度、防災マップを全世帯に配布し周知を進

めています。議員から質問が別途ありましたが、避難所の災害種別についても、見直しを行っているところ。特に、台風等で土砂

護憲市民の会

岩城 泰基

第7次介護改定について

【質問】

介護保険の制度設計は、国が行うので、市では決まった制度の中でしかできないわけですが、介護の経費が膨らめば膨らむほど、保険料を上げなくてはならない仕組みになっていま

す。30年度の当市の調整交付金と介護給付費に占める割合は、調整財源からどれくらいくるのか。

【答 弁：保健福祉部長】

介護保険制度上、介護保険給付費に占める国の負担は25%で、内5%が調整財源とされています。この財源については、市町間の後期高齢者比率が高いことに

災害等に対応した避難所がない地域がありますので、そのような地域では、土砂災害警戒区域等の想定を確認しながら、鉄筋コンク

による給付増及び被保険者の所得水準が低いことによる収入減を基本として調整されており、30年度は8.31%を見込んでいます。

【質問】

第7次改定では保険料が1%の引き上げにとどまり胸をなでおろしています。保険料は収入・所得により9段階に区分されていますが、当市での割合は。

【答 弁：保健福祉部長】

第1段階23.8%、第2段階12.7%、第3段階8.9%、第4段階11.8%、基準となる第5段階は12.9%、第6段階14.7%、第7段階8.1%、第8段階3.4%、第9段階3.7%となっています。

【質問】

第1号被保険者の月額保険料の全国平均が5,514円と報道されています。制度が始まった2000年から約1.9倍という実態ですが、平均について全国と当市との差は。

リート等の頑丈な建物の2階、3階について、限定的な避難所として指定することを進めています。見直しが完了しました

【答 弁：保健福祉部長】

29年度における当市の月額保険料は6,325円で、全国平均と比較して811円(県平均と比較して326円)高い現状にあります。その主な要因としては、高齢化率や介護認定率が高いこと等が考えられます。

第6期において、介護予防や重症化予防、介護認定の適正化等に取り組んだ結果、計画の推計値と比較して介護給付費の伸び率が抑制されたと考えています。

【質問】

朝日新聞に介護報酬の見直しポイントについて、生活援助の利用が著しく多い場合は、自治体がケアプランを検証し、必要なら是正を促す。生活援助に特化したヘルパー育成の簡易研修制度を導入し、人材確保等に努める。ヘルパーは簡単な研修で介護員をつくる。」といった記事が掲載されており、介護現場からは、利用の抑制や質の低下につな

ら、広報ホームページや防災アプリ等を活用し周知の徹底を図りたいと考えています。

がると批判していました。内容をみてみますと、一人一人の利用実態をつぶさに検証するには手間や時間がかかる。結果的に、利用回数だけで機械的に判断する運用が広がるのではないかと。一つ一つの事例に即して、それが妥当かどうかの検討はできないといった心配もあります。

また、生活援助は、単に家事を代行するだけではなく、感情や動作の変化、認知症の兆候はないか、訪問の度に細かく観察している。そこに住む人がどういった状態にあるか細かくチェックし、指導しながら必要な支援を行うといったことも含まれており、ヘルパーの専門性を訴えています。

事業者からは、基準緩和でヘルパーの質が下がり、その上単価も下がったので人が来なくなり、どうしようもなくなる。こういった声が上がっていますが、

その他の質問事項

- ◆ 商工業について
- ◆ 観光について

生活援助の見直しについてどのように考えているか。

【答 弁：保健福祉部長】

国の審議会等において、月100回を超える生活援助に対する疑問の声が上がっていますが、一方で、当事者の介護状態から、特に認知症による調理や服薬の確認など、在宅生活を続けるためには必要な回数だといった声も聞こえています。今後、当市で同様の事例が生じた場合においては、回数のみ固執するものではなく、当事者の生活状況を十分確認した上で、適正の可否について判断する必要がありますものと考えています。

また、生活援助中心型において、人材が不足する中で必要な訪問介護を確保するため、人材の裾野を広げて担い手を確保しつつ、質を確保するための研修制度が始まります。国における制度改正ではありませんが、当市の現状としても、

無党派

坂尾 眞

生活保護について

【質 問】
当市の生活保護費の財源構成は。

【答 弁：財政課長】
29年度現計予算ベースで、歳出28億円に対する財源構成は、国庫負担金が4分の3で21億円、市の負担が4分の1で7億円となり、同額程度が普通交付税で措置されています。

【質 問】
当市の保護世帯数、人員数と保護率について。

【答 弁：保健福祉部長】

3月1日現在の被保護世帯数は1,467世帯、被保護人員については1,815人、保護率は2・39%です。保護人員は、近年は横ばいで推移しています。が、人口減少により保護率は上昇の傾向であり、全国水準の1・70%を上回り県下では1位となっています。

【質 問】

所得が生活保護基準以下の人のうち、実際に生活保護制度を利用して人の割合を捕捉率という言葉で言いますが、日本は約16%にとどまっています。先進国（フランス・スウェーデン・ドイツなど）の捕捉率と比較して大きな差となっていることについて。

【答 弁：生活支援課長】

先進国においては、生存権が国民の権利として認知されているのに対して、日本においては、生活保護を受けることが恥ずかしいという受ける側の後ろめたさ、税金で生活している生活保護受給者に対する世間の風当たりの強さがあり、そのことが捕捉率の差になっていると考えています。

【質 問】

職員体制の問題で、昨年ケースワーカー1人に対して、大洲市が73・5世帯、西予市が61・3世帯、当市は85・4世帯で基準を上回っています。是正し増員すべきだと思いますが。

【答 弁：市長】

是正すべく、今回の人事において最終調整を行っています。

国保問題について

【質 問】

30年度当初歳入の保険料予算が前年度比で3億2,460万円減額されていますが、どの程度引き下げが可能と判断されているのか。

【答 弁：保健福祉部長】

保険料予算については、県から示された標準保険料率に基づき算定された当市の1人当たりの保険料額8万7,143円を参考に収支見込みを策定したところ、中期的に収支黒字が見込まれたことから、1人当たり1万円程度の引き下げを反映させたものとなっています。最終的な保険料率については、30年度の所得が確定された後、国民健康保険運営協議会の審議を経て決定することとなります。

【質 問】

子育て支援策として、子供の保険料の均等割を減免するというのが有効ではないかと思いますが。

【答 弁：保健福祉部長】

現在、国保の被保険者のうち、中学生までの子供の人数は1,846名であ

人材を十分確保できていないといった声も聞いていますので、議員が懸念されている質や人材確保の面での影響についても、今後注視していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆ 施政方針について
- ◆ 宇和海中学校跡地の活用について
- ◆ 水道局窓口等関連業務の委託について

が今後可能なのかということに不安を感じています。が、当市の見通しは。

【答 弁：保健福祉部長】

現時点でのコミュニケーションにおいて、中期的に保険料の引き上げを抑えた国保運営を見込んでいます。ですので、いずれにいたしましても、保険料については、急激な変動を抑えたいと考えています。

【質 問】

この均等割が非常に大きな問題ですが、もし応益割で、世帯割が多少削減幅が減ったとしても、子供の均等割分を軽減するという方法は、私は子育て世代を応援する意味で非常に大切ではないかと思えますので、ぜひ検討していただきたいと思えます。

最後に、政府は医療費抑制と国民へのさらなる負担を強いようとしておりま

す。現在の宇和島地域医療体制を維持しながら、国保料の引き上げを抑えること

その他の質問事項

- ◆ 憲法問題について
- ◆ 原発について
- ◆ 子ども支援について
- ◆ 同和行政について

公明党

島山 博文

おかえりプロジェクトについて

【質問】

市長が施政方針演説の中で、人口減少対策として話された『おかえりプロジェクト』とはどのようなものかお尋ねします。

【答 弁…企画情報課長】

まず、若者が一度は宇和島の外に出て社会経験を積み、帰ってくる仕組みづくりが重要であると考えました。

1 中・高校生までにいかに郷土愛を醸成できるか。

2 地域との関わり合いを持たせ、生まれ育った所に誇りを持ってもらえるか。

3 地域でより多くの思い出をつくることができるか。

4 高校を卒業し市外へ出て、宇和島を忘れることなく、いつかは帰りたいという気持ちを持ってもらうか。

これを基に『おかえりプロジェクト』として4つのプロジェクトを提案しました。

1 つ目は、高校生まちづくり課プロジェクトです。

若者が、地域に残れる、帰れるまちづくりをテーマに、市内の高校生がまちづくり課を立ち上げ、提案されたアイデアの事業化を図るなど、直接まちづくりに参画するものです。

2 つ目は、がいな作成プロジェクトとして、宇和島が全国に誇れるものなどをポケットブックにまとめ、市内の高校3年生に配布し、大学進学や就職しても、ふるさとについて誇りを持って説明や紹介ができるよう役立てていただきます。

3 つ目がケーブルテレビを活用した学校自慢大賞コンクール、ケーブルテレビで「ママーシャル」放映したり、その作品を審査し、大賞作品等を選定したいと考えています。その映像が放映されることで、地域を知ることや記

憶に残し、次世代とのつながりを持つことができ、何より児童・生徒に思い出づくりの場を提供したいと考えています。

4 つ目が、未来つながる宇和島配信サポータープロジェクトで、市外へ出ていく若者に、市内の最新情報、就職情報、コラム、動画をSNSで配信します。

市外に転出した若者と向き合える環境づくりや保護者から若者への情報提供により、地元とのつながりを継続させることを目的としています。

これらの施策は、必ず成果としてあらわれてくることを期待しています。

このまちのみなが帰ってくる若者に対し、いつでも気持ちよくおかえりと言え、まちづくりを目指したいと考えています。

うわじま版CCRCについて

【質問】

CCRC構想とは何ですか。目的と構想をわかりやすく説明してください。

【答 弁…高齢者福祉課長】

CCRCというのは、もともとアメリカ発祥の仕組みで、仕事をリタイアした比較的元気な高齢者の終の住みかとして、娯楽施設や介護が必要になっても安心して暮らせる介護施設を併設した大規模な都市開発を伴うまちづくりのことをいいます。

日本版CCRCは、大規模な都市開発を伴うものから、地域資源を有効に利用した小規模なハード整備にとどまるものなど、さまざまな形態となっています。

宇和島市におきましては、単に人口をふやすための事業ではなく、移住してくる元気な高齢者に加え、移住先の地域住民も健やかに日々を過ごしていただく地域包括ケアシステムの構築を目的とした事業として取り組みたいと考えています。

【質問】

うわじま版CCRCの拠点が、なぜ三間町で行われているのか。また、現在の進行状況をお伺いします。

【答 弁…高齢者福祉課長】

まず、元気な高齢者の移住では受け入れ側となる地域住民の理解が重要と考

え、生涯活躍のまち宇和島基本構想の策定の際に、市内の自治会を対象にアンケートを行い、三間地区が移住者の受け入れに積極的で住民の理解も得られやすいという結果が出たことから、取り組みを始めたところです。

整備につまましては、複数のパターンを検討しており、今年度末には整備計画を策定、30年度、来年には旧三間幼稚園の改修により、構想の核となる多世代交流施設を整備する予定としています。順調にいきましたら、31年度以降で移住者の住まいなど、ハード整備も検討するなど、必要となる施設整備を図りたいと考えています。

その他の質問事項

◆宇和島市の防災対策について

◆宇和島市の教育について

公明党

松本 孔

防災について

【質問】

学校のトイレの洋式化についてお尋ねをします。

和式でも用を足せることは必要なことですが、生まれてこの方、洋式で育った子供たちの中には、学校では用を足せないという子がいることも事実です。

災害のときに学校が避難所になることを考えれば、洋式トイレは子供たちだけではなく、足腰に不安のある高齢者には必要なものだと思いますし、トイレを我慢することで健康被害を生じてはなりません。

学校の洋式トイレの実現についてどのようにお考えですか。

【答 弁：教育部長】

現在、宇和島市内小・中学校34校の校舎、体育館のトイレ洋式化率は約26%で、車椅子のまま利用できる多目的トイレは計9校に設置しています。

さらなる洋式化へ改修が必要と考えており、今後平成31年度より数校ずつトイレ改修工事を計画し、可能な限り速やかに整備を進めたいと思います。

【答 弁：市長】

整備することにこうしたことないと感じています。

【質問】

学校に井戸をとずっと提案をしています。間違いない避難所になると思われる学校だけでも井戸の設置をしてほしいと思つています。

避難所にまずもって不可欠なものは水とトイレです。このことをどうお考えですか。

【答 弁：市長】

今言われた必要不可欠なものにはしっかりと目をかけておく、その必要があるというところは重々承知しています。

【質問】

防災士のスキルアップに努めるかどうかで地域の防災力は大きな差が出てくると思います。防災士が地域や自治体と連携を図り、地域防災の担い手になっていくことが大事であると思います。

防災諸費として50万円の予算がついていますがどのように生かされますか。

【答 弁：総務部長】

この予算は、自主防災組織や防災士会等の訓練や研修活動に対する補助金制度を新設するものです。また、愛媛県が実施する防災士インストラクター養成講座や今年度から始まった防災士や自主防災組織のリーダー養成講座などのスキルアップ講習が来年度も実施をされると聞いていますので、活用していただきたいと考えています。

回復期リハビリテーションの充実

【質問】

脳にダメージを受ける病気がたくさんあります。医療の進歩に伴いまして一命をとりとめる方もふえました。しかし、どれだけ回復を図れるかとなると、実にもとない状況であります。

宇和島出身の脳リハビリ医師の酒向正春さんは、宇和島市の要請があれば協力をする気持ちがあると言わ

れていると私は聞いています。

例えば、吉田病院など既存の建物など活用できないものかと思っています。

酒向さんは練馬のプロ

ジエクトをぜひ全国の市町村で参考にして、まちでリハビリできる社会をと呼びかけています。ひとつ前向きに考えていただきたく強く提案しますがいかがでしょうか。

【答 弁：市長】

吉田病院については来年度どのような病棟とするのか、どのような機能を残していくのか、それを検討していく予定ですので、その中で検討することはできようかと思っています。

若年層支援について

【質問】

さまざまな政策が積極的に取り組まれています。結婚推進事業についてお伺いしたいと思つています。結婚に至るまでの支援に工夫を凝らす自治体が増えていきます。現在実施している出会い・出産・子育て支援に市結婚新生活支援事業を加え

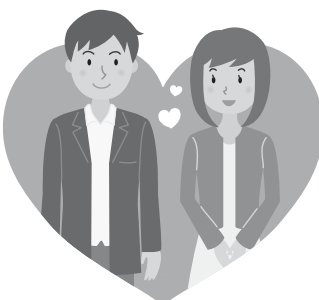
て、切れ目のない若者支援を要望しますが、御所見をお伺いします。

【答 弁：教育部長】

結婚支援については、出会いの創出事業として、教育委員会生涯学習課が所管する宇和島M-センターが、地域少子化対策重点推進交付金を活用した新婚カップルの経済的支援については他の自治体の事例等を参考にしながら検討していきたいと思つています。

その他の質問事項

- ◆環太平洋大学短期大学部について
- ◆フオルケ設立に向けて計画を示せ
- ◆詐欺被害から市民を守れ
- ◆宇和島市スポーツ交流センターについて
- ◆静愁苑について



自由民主党議員会

武田 元介

土曜塾事業の実施方法の変更について

【質問】

土曜塾事業について、当初、地方創生や地方の人材を活用しようということから、地元の先生を目指している方々、大学生、先生のOB等々に御協力をいただいて、より安価に、身近な方が子供たちに接することによって、地域の力を高めながら子供の学習環境を整えることに役立てるものにしてほしいという主張をしましたが、十分に説明のないうままにプロポーザルが行われ、トライさんに決まっていた経緯がありました。

緯を御説明いただきたい。

【答 弁：教育長】

土曜塾を立ち上げるときには、教員OBなどの力も借りてという思いはありましたが、教員OBにお願いする数的な期待はできないということがありました。

また、プロポーザルでは教員にはないトライさんの多数の実績値やいろいろな提案事業を評価し、委託した経緯がありました。

しかし、最初の期待値が高かったこともあり、月々の報告で、やや期待はずれの状況があり、1学期の終わりに関係者に厳しく指導を行ったということなどもありました。

昨年の12月に土曜塾の30年度を考えた時に、市内で参加していただいているリーダーさんたちはそれぞれ意欲的にやっていたというので、それならばということや小中学校の先生方につきまして、実施したアンケートの中で担任の土曜塾に通う子供たちの基礎学力や学習習慣に対する思いをききと持たれていることもわかりました。

これまでは、学校教育課と十分な連携がとれていま

せんでしたが、今後、学校教育課との連携、学校との具体的な連携をさらに深めた、より効率的な意味のあるつわじま土曜塾が30年度展開できるのではという判断に立ち、今回少し方向を変えたところです。

少子化対策について

【質問】

どうすれば子供が増えるか。ロシアの少子化対策「母親資本」の事例について、出生率が8・5%上昇したというデータがあり、かなりの効果を生むのではないかと考えられます。

この「母親資本」の事例から何を読み解けばいいのでしょうか。

昨年、給食費無料化を議論した際に、年間1億8,000万の応援を続けられるだけの財政的な余力が宇和島にあるかとの質問に、数年分、10年近くはあるという説明があったと記憶しています。

そこで、10億と仮定し、現在の3人以上の子供が生まれている家庭に対して、3人目から300万差し上

げるとして、100人で3億。3年間この事業を続けたら、3年間宇和島でベビーブームが生まれると思われます。

また、政府委員会の中でも少子化対策として第3子に1,000万円の支援を3年続ければ150万人増のベビーブームが訪れるという試算がなされています。

そして、このベビーブームは日本にとって経済的にマイナスにならないという試算をしています。

だからといって300万出すという話ではなくて、これぐらいダイナミックな動きを見せないと、宇和島の少子化を解決することはできないのではということ为例として出してみました。

【答 弁：保健福祉部長】

ロシアの少子化対策「母親資本制度」につきましては、第2子を出産した場合には、一度だけ支給される補助金制度であります。日本円換算で100万円程度であるものの、ロシアでの平均収入を考えた場合、その年収の0・5倍から2倍の水準で、子供2人を産む

と家を買えるほどの大金であるとされています。

この母親資本制度が近年のロシアの出生率改善に貢献していることは間違いのないようですが、これほどの金額ですと、財源の確保が課題となります。中途半端な補助金になりますと、絶対的な効果が見込まれないことにも繋がりますので、導入に関してはどこまでの範囲で可能かどうか、また、どこまでの効果を引き出すことができるか、慎重に検討しながら考えていく必要があると考えております。

その他の質問事項

◆臓器移植環境の整備
◆学力テスト成績向上について

◆公施設に係る指定管理者の指定について 他

